業務及び財産の状況に関する説明書
【第 60 期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の４に基づき、全ての営業所に備え置き公衆の縦覧に供するため作成したものであります。

インヴァスト証券株式会社

目　　次

頁

Ⅰ　当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号 …… 1
2. 登録年月日（登録番号） …… 1
3. 沿革及び経営の組織
   （１）会社の沿革 …… 1
   （２）経営の組織 …… 2
4. 株式の保有数の上位十位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合 …… 3
5. 役員の氏名又は名称 …… 3
6. 政令で定める使用人 …… 4
7. 業務の種別 …… 4
8. 本店その他の営業所の名称及び所在地…… 4
9. 他に行っている事業の種類 …… 4
10. 手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関の商号又は名称並びに加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称 …… 4
11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号 …… 4
12. 加入する投資者保護基金の名称 …… 4
13. 金融商品取引業等に関する内閣府令第７条第３号イ及び第４号から第９号までに掲げる事項…… 5
14. 苦情処理及び紛争解決の体制…… 5

Ⅱ　業務の状況に関する事項

1. 当期の業務概要 …… 5
2. 業務の状況を示す指標
   （１）経営成績等の推移 …… 7
   （２）有価証券引受・売買等の状況 …… 7
   （３）その他業務の状況 …… 8
   （４）自己資本規制比率の状況 …… 8
   （５）使用人の総数及び外務員の総数 …… 8

Ⅲ　財産の状況

（１）経理の状況 …… 9
（２）借入金の主な借入先及び借入金額 …… 18
（３）保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益 …… 18
（４）デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の契約価額、時価及び評価損益 …… 18
（５）財務諸表に関する監査法人等による監査の有無 …… 18

Ⅳ　管理の状況

1. 内部管理の状況の概要 …… 19
2. 分別管理の状況 …… 19
3. 区分管理の状況 …… 19

Ⅴ　連結子会社等の状況

1　企業集団の構成 …… 20
2　子会社等の商号、所在地、資本金の額、事業内容等 …… 20

Ⅰ　当社の概況及び組織に関する事項

１．商　　号　　インヴァスト証券株式会社

２．登 録 年 月 日　　2007 年　9 月 30 日
（登 録 番 号）　　（　関東財務局長（金商）第 26 号　）

３．沿革及び経営の組織

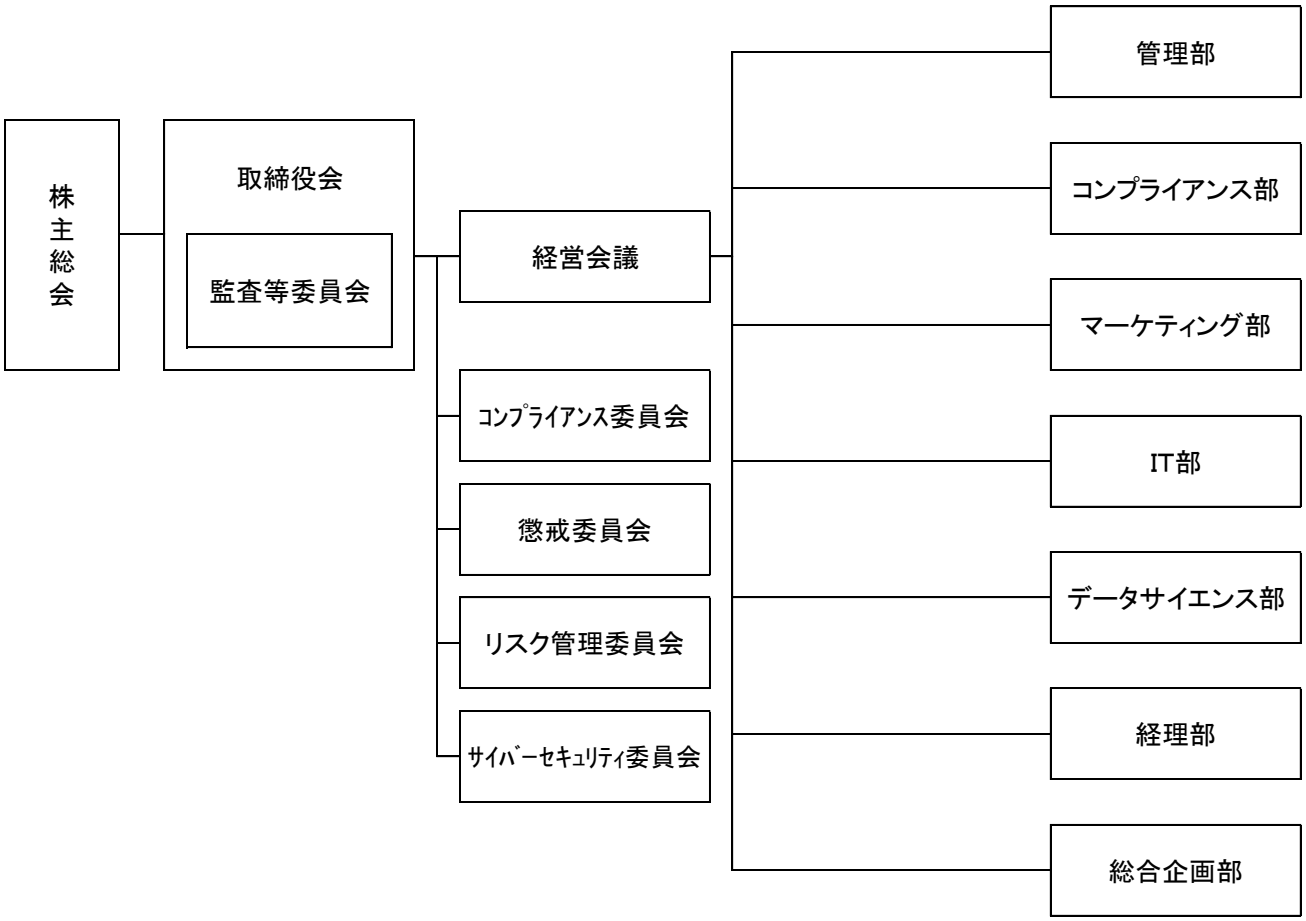
（１）会社の沿革

年月	沿革
1960年８月	丸起証券株式会社を資本金50,000千円で設立
1960年９月	証券取引法に基づく証券業者としての登録
1960年11月	(社)大阪証券業協会に加入
1967年８月	阪堺証券株式会社及び中嘉証券株式会社の営業権を譲受
1968年４月	改正証券取引法に基づく証券業の第１号、第２号及び第４号免許を取得
1973年７月	(社)日本証券業協会に加入
1986年７月	大阪証券取引所正会員資格取得
1988年３月	改正証券取引法に基づく証券業の第３号免許を取得
1996年３月	丸起証券株式会社から「こうべ証券株式会社」へ商号変更
1998年５月	東京証券取引所正会員資格取得
1998年11月	日本投資者保護基金に加入
1998年12月	改正証券取引法に基づく証券取引法第28条の証券業の登録
2004年12月	株式会社ジャスダック証券取引所取引資格取得
2005年６月	こうべ証券株式会社から「ＫＯＢＥ証券株式会社」へ商号変更
2006年１月	株式会社名古屋証券取引所総合取引資格取得
2006年３月	株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケットー「ヘラクレス」に株式を上場
2007年４月	ＫＯＢＥ証券株式会社から「インヴァスト証券株式会社」へ商号変更 本店所在地を大阪府大阪市から東京都港区に変更
2007年９月	金融先物取引法に基づく金融先物取引業の登録 株式会社東京金融取引所の会員加入、(社)金融先物取引業協会に加入 金融商品取引法に基づく金融商品取引業者としての登録
2007年10月	三貴商事株式会社が運営するオンライン事業の一部を吸収分割により承継、オンライン事業を開始
2009年７月	ばんせい山丸証券株式会社の取引所為替証拠金取引事業（くりっく365）を吸収分割により承継
2009年８月	対面証券事業をばんせい山丸証券株式会社に吸収分割により譲渡
2009年12月	ばんせい山丸証券株式会社の店頭為替証拠金取引事業を吸収分割により承継
2010年３月	商品取引受託業務に係る事業（ＣＯＭパス）をドットコモディティ株式会社に吸収分割により譲渡
2010年10月	大阪証券取引所「ヘラクレス」とJASDAQとの統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
2010年11月	株式会社東京金融取引所の取引所株価指数証拠金取引（くりっく株365）資格取得
2011年11月	選択型ＦＸ自動売買サービス「シストレ24」の開始
2012年11月	スター為替証券株式会社の店頭為替証拠金取引事業を吸収分割により承継
2012年12月	スター為替証券株式会社の取引所為替証拠金取引事業（くりっく365）、取引株価指数証拠金取引事業（くりっく株365）を吸収分割により承継
2012年12月	三田証券株式会社の取引所為替証拠金取引事業（くりっく365）を吸収分割により承継
2013年２月	オーストラリアに現地法人Invast Financial Services Pty Ltd.を設立（現　連結子会社）
2013年７月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場

2013年８月	投資助言・代理業の登録
2013年９月	一般社団法人日本投資顧問業協会に加入
2014年３月	株式会社サイバーエージェントFXの取引所為替証拠金取引事業(くりっく365)を吸収分割により承継
2014年３月	裁量型ＦＸ自動売買サービス「トライオートＦＸ」の開始
2016年４月	ＥＴＦ特化型証拠金取引「トライオートＥＴＦ」のサービス開始
2017年７月	積立投資サービス「マネーハッチ」の開始
2018年７月	光陽ファイナンス株式会社の株式を取得、連結子会社化
2018年10月	光陽ファイナンス株式会社からインヴァストキャピタルマネジメント株式会社に商号変更(現　連結子会社)

（２）経営の組織

（2019 年 6 月 26 日現在）



４．株式の保有数の上位十位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

（2019年３月31日現在）

氏名、商号又は名称	株式の保有数（株）	議決権割合（％）
川路　耕一　信託口	3,136,100	53.36
光陽株式会社	443,800	7.55
川路　洋子	175,400	2.98
川路　猛	148,400	2.52
ＥＨ株式会社	107,200	1.82
川路　耕一	76,600	1.30
森井　利幸	70,000	1.19
安藤　まこと	49,300	0.83
淡輪　敬三	47,300	0.80
北村　悟	40,000	0.68
計	4,294,100	73.07

（注）発行済株式総数に対する議決権割合は、小数点第３位以下を切り捨てて表示しております。

５．役員の氏名又は名称

（2019年６月26日現在）

役　職　名	氏　　名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役社長	川路　猛	有	常勤
専務取締役	川上　真人	無	常勤
常務取締役	三ヶ田　裕信	無	常勤
常務取締役	鶴見　豪	無	常勤
取締役	ホワイト　ギャビン	無	非常勤
取締役	川路　耕一	無	非常勤
取締役（監査等委員）	安藤　聡	無	常勤
取締役（監査等委員）	淡輪　敬三	無	非常勤
取締役（監査等委員）	安藤　まこと	無	非常勤

以上９名

（注）　取締役淡輪敬三及び安藤まことは、会社法第２条第15号に定める社外取締役であります。

６．政令で定める使用人

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する使用人の氏名及び役職名

(2019年６月26日現在)

氏　　名	役　　職　　名
三ヶ田　裕信	常務取締役

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する使用人の氏名

(2019年６月26日現在)

氏　　名	役　　職　　名
河田　泰治	マーケティング部長

７．業務の種別

(1) 第一種金融商品取引業（金融商品取引法第28条第１項関係）

① 法第28条第１項第１号に掲げる行為に係る業務

② 法第28条第１項第２号に掲げる行為に係る業務

③ 有価証券等管理業務

(2) 第二種金融商品取引業に係る業務（金融商品取引法第28条第２項関係）

(3) 投資助言・代理業

８．本店その他の営業所の名称及び所在地

名　　称	所　　在　　地
本　　店	〒105－0003 東京都港区西新橋一丁目６番21号　ＮＢＦ虎ノ門ビル

９．他に行っている事業の種類

① 金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務

② 自ら所有する不動産の賃貸に係る業務

③ 当社が行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務

④ 他の事業者の業務に関する広告又は宣伝を行う業務

10．手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関の商号又は名称並びに加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

（手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関の商号又は名称）

・特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター

（加入する金融商品取引業協会）

・日本証券業協会

・一般社団法人金融先物取引業協会

・一般社団法人日本投資顧問業協会

11．会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

株式会社東京金融取引所　（為替証拠金取引参加者・為替証拠金清算参加者）

12．加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

13. 金融商品取引業等に関する内閣府令第７条第３号イ及び第４号から第９号までに掲げる事項
当社は、有価証券関連業を行っております。

14. 苦情処理及び紛争解決の体制
① 第一種金融商品取引業
特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター(「FINMAC」) との間で特定第一種金融商品取引業務に係わる手続実施基本契約を締結する措置

② 第二種金融商品取引業
一般社団法人金融先物取引業協会（FINMACに業務委託）を利用する措置、または日本証券業協会（FINMACに業務委託）を利用する措置

③ 投資助言・代理業
一般社団法人日本投資顧問業協会（FINMACに業務委託）を利用する措置

Ⅱ 業務の状況に関する事項

１．当期の業務概要
当期におけるわが国経済は、緩やかながら回復基調を継続しました。
外国為替市場において米ドル／円相場は、期首は１ドル＝106円台前半で取引が始まり、米中間選挙のニュースや地政学的リスクから小幅反落する場面は見られたものの、総じて堅調な推移となり、その流れを継いで10月上旬には当期の高値となる114円台半ばまで上値を伸ばしました。
しかしその後は、中東の地政学リスクの高まりや米中間の緊張激化、イタリアの財政懸念もあって一気にリスクオフ・ムードとなり、年明けには、104円台後半まで急落しましたが、米中貿易協議再開等への期待から、110円台後半で期末を終えました。
このような経済状況のもとで、当社は昨年７月にトライオートＥＴＦ「自動売買セレクト」のバージョンアップを行い、ＥＴＦとＦＸを組み合わせた自動売買ポートフォリオ機能を搭載いたしました。
「自動売買セレクト」は、トライオートＥＴＦとトライオートＦＸの自動売買ロジックを組み合わせることにより、ＥＴＦとＦＸを組み合わせたポートフォリオを作成し、効果的なリスク感知とリターンを狙う当社のオリジナル自動売買ツールです。
このバージョンアップが奏功し、新たに自動売買セレクトを搭載した「トライオートＦＸ」サービスを中心として、店頭ＦＸの取引量が急増いたしました。
その一方で、昨年10月以降の世界同時株安の影響を受けて、店頭ＣＦＤ「トライオートＥＴＦ」が苦戦した結果、売上・利益は概ね前期並みとなりました。
こうして、当社の営業収益は31億57百万円（前期比100.5％）、純営業収益は30億１百万円（同97.3％）となりました。販売費・一般管理費は全体で26億45百万円（同97.3％）となり、純営業収益から販売費・一般管理費を差し引いた営業利益は３億56百万円（同97.4％）、経常利益は３億53百万円（同102.1％）、当期純利益は２億43百万円（同81.3％）となりました。

当期の主要な収益・費用等の状況は次のとおりであります。

① 受入手数料
当期の受入手数料の合計は５億38百万円（前期比113.4％）となりました。
内訳は以下のとおりであります。

・取引所為替証拠金取引に係る受取手数料	３億17百万円（前期比98.5％）
・委託手数料	14百万円（同53.4％）
・投資顧問料	18百万円（同59.0％）
・その他の受入手数料	１億88百万円（同199.6％）

② トレーディング損益
当期におけるトレーディング損益は、22億40百万円（前期比93.4％）の利益となりました。
これは店頭ＦＸ取引および店頭ＥＴＦ取引によるものであります。

③ 金融収支
当期における金融収益は、１億48百万円（前期比267.2％）となりました。
一方、金融費用は１億55百万円（前期比277.1％）となり、これを差し引いた金融収支は７百万円の損失（前期は０百万円の損失）となりました。

④ 販売費・一般管理費
当期における販売費・一般管理費は、26億45百万円（前期比97.3％）となりました。
主な内訳は以下のとおりであります。

・取引関係費　　６億68百万円（前期比96.9％）
・人件費　　６億64百万円（同107.1％）
・不動産関係費　　９億81百万円（同97.7％）
・事務費　　18百万円（同75.6％）
・減価償却費　　１億81百万円（同68.6％）
・租税公課　　82百万円（同103.0％）
・その他　　48百万円（同136.4％）

⑤　営業外収益

当期においては15百万円の営業外収益を計上しており、その内訳は以下のとおりであります。

・為替差益　　５百万円
・受取利息　　５百万円
・受取和解金　　２百万円
・未払配当除斥益　　１百万円
・その他　　０百万円

⑥　営業外費用

当期においては18百万円の営業外費用を計上しており、その内訳は以下のとおりであります。

・匿名組合投資損失　　18百万円
・その他　　０百万円

⑦　　特別利益

当期においては７百万円の特別利益を計上しており、その内訳は以下のとおりであります。

・金融商品取引責任準備金戻入　　７百万円

２．業務の状況を示す指標

（１）経営成績等の推移　　（単位：百万円）

	第 58 期	第 59 期	第 60 期
資本金	5,965	5,965	5,965
発行済株式総数	5,904,400 株	5,904,400 株	5,904,400 株
営業収益	2,774	3,140	3,157
【受入手数料】	670	474	538
（取引所為替証拠金取引に係る受取手数料）	515	321	317
（委託手数料）	35	27	14
（投資顧問料）	28	31	18
（その他の受入手数料）	90	94	188
【トレーディング損益】	1,807	2,397	2,240
（店頭為替証拠金取引によるもの）	1,807	2,397	2,240
純営業収益	2,770	3,084	3,001
経常利益	△217	345	353
当期純利益	△287	299	243

（注）純営業収益＝営業収益－金融費用

（２）有価証券引受・売買等の状況

①　株券売買高の推移

該当事項はありません。

②　有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

該当事項はありません。

（3）その他業務の状況

（単位：百万円）

	第 58 期	第 59 期	第 60 期
自ら所有する不動産の賃貸	1	2	2

（注）直近三事業年度において取扱実績がない業務については、記載を省略しております。

（4）自己資本規制比率の状況

（単位：百万円）

		第58期	第59期	第60期
基本的項目 （A）		10,553	10,643	10,669
補完的項目	評価差額金（評価益）等	3	43	75
	金融商品取引責任準備金等	23	19	12
	一般貸倒引当金	0	0	△0
	計 （B）	26	63	87
控除資産 （C）		3,428	2,360	3,465
固定化されていない自己資本(A)＋(B)－(C) （D）		7,151	8,346	7,291
リスク相当額	市場リスク相当額	25	44	113
	取引先リスク相当額	280	337	361
	基礎的リスク相当額	641	607	632
	計 （E）	947	988	1,107
自己資本規制比率 （D）／（E）×100（%）		754.6	844.2	658.1

（5）使用人の総数及び外務員の総数

区　　分	第 58 期	第 59 期	第 60 期
使　用　人 （うち　外　務　員）	58（3）人 （34（3）人）	58（2）人 （19（2）人）	55（5）人 （21（1）人）

（注）契約社員および人材会社からの派遣社員等を（　）外数で記載しております。

Ⅲ　財産の状況

（１）経理の状況

①【貸借対照表】

（単位：百万円）

	前事業年度 （2018年３月31日）	当事業年度 （2019年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金・預金	※1 5,129	※1 5,355
預託金	15,209	21,509
顧客分別金信託	2,950	3,650
顧客区分管理信託	11,800	17,500
その他の預託金	459	359
短期差入保証金	54,668	51,897
前払費用	19	30
未収入金	49	20,792
外為取引未収入金	※2 18,049	※2 63
未収収益	21	17
その他の流動資産	5	64
貸倒引当金	△0	△0
流動資産計	93,152	99,730
固定資産		
有形固定資産	48	41
建物	19	16
器具備品	15	11
土地	12	12
その他	－	0
無形固定資産	412	332
商標権	0	0
ソフトウエア	400	271
顧客関連資産	5	－
電話加入権	6	6
その他	1	55
投資その他の資産	1,432	2,650
投資有価証券	118	118
関係会社株式	948	1,151
関係会社長期貸付金	－	984
出資金	303	342
長期差入保証金	52	52
繰延税金資産	8	－
長期前払費用	0	－
その他	－	0
貸倒引当金	－	△0
固定資産計	1,893	3,024
資産合計	95,045	102,754

（単位：百万円）

	前事業年度 （2018年３月31日）	当事業年度 （2019年３月31日）
負債の部		
流動負債		
預り金	7	13
受入保証金	68,523	74,121
未払金	7	13
外為取引未払金	※3 15,358	※3 17,357
未払費用	156	170
未払法人税等	※4 92	※4 117
役員賞与引当金	20	24
賞与引当金	39	45
その他	0	0
流動負債計	84,206	91,863
固定負債		
長期未払金	5	5
資産除去債務	14	14
繰延税金負債	－	1
その他	0	0
固定負債計	20	22
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※5 19	※5 12
特別法上の準備金計	19	12
負債合計	84,246	91,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,965	5,965
資本剰余金		
資本準備金	2,313	2,313
資本剰余金合計	2,313	2,313
利益剰余金		
利益準備金	5	5
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,504	2,530
利益剰余金合計	2,510	2,536
自己株式	△34	△34
株主資本合計	10,755	10,781
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38	68
評価・換算差額等合計	38	68
新株予約権	5	7
純資産合計	10,799	10,856
負債・純資産合計	95,045	102,754

②【損益計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	当事業年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）
営業収益		
受入手数料	474	538
取引所為替証拠金取引に係る受取手数料	321	317
委託手数料	27	14
投資顧問料	31	18
その他の受入手数料	94	188
トレーディング損益	※1 2,397	※1 2,240
金融収益	55	148
その他の営業収益	212	230
営業収益計	3,140	3,157
金融費用	56	155
純営業収益	3,084	3,001
販売費・一般管理費		
取引関係費	※2 690	※2 668
人件費	※3 620	※3 664
不動産関係費	※4 1,003	※4 981
事務費	24	18
減価償却費	265	181
租税公課	79	82
貸倒引当金繰入額	－	0
その他	35	48
販売費・一般管理費計	2,718	2,645
営業利益	365	356
営業外収益		
為替差益	－	5
受取利息	8	5
未払配当金除斥益	－	1
受取和解金	－	2
その他	3	0
営業外収益計	12	15
営業外費用		
為替差損	10	－
匿名組合投資損失	20	18
その他	0	0
営業外費用計	31	18
経常利益	345	353
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	4	7
特別利益計	4	7
特別損失		
固定資産処分損	1	－
特別損失計	1	－
税引前当期純利益	348	360
法人税、住民税及び事業税	63	120
法人税等調整額	△14	△3
法人税等合計	49	116
当期純利益	299	243

③【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
					繰越利益剰余金			
当期首残高	5,965	2,313	2,313	5	2,519	2,525	△38	10,765
当期変動額								
剰余金の配当					△311	△311		△311
当期純利益					299	299		299
自己株式の処分					△2	△2	4	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	△14	△14	4	△9
当期末残高	5,965	2,313	2,313	5	2,504	2,510	△34	10,755

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△0	△0	3	10,767
当期変動額				
剰余金の配当				△311
当期純利益				299
自己株式の処分			△0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	38	3	41
当期変動額合計	38	38	2	31
当期末残高	38	38	5	10,799

当事業年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
					繰越利益剰余金			
当期首残高	5,965	2,313	2,313	5	2,504	2,510	△34	10,755
当期変動額								
剰余金の配当					△217	△217		△217
当期純利益					243	243		243
自己株式の処分							△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	26	26	△0	26
当期末残高	5,965	2,313	2,313	5	2,530	2,536	△34	10,781

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	38	38	5	10,799
当期変動額				
剰余金の配当				△217
当期純利益				243
自己株式の処分				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	29	1	31
当期変動額合計	29	29	1	57
当期末残高	68	68	7	10,856

【注記事項】

（重要な会計方針）

１．資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 有価証券

トレーディングに関する有価証券等

時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

トレーディング関連以外の有価証券等

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) デリバティブ

時価法を採用しております。

(4) 出資金

・時価のないもの

主として移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

２．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物　　15年～50年

器具及び備品　５年～15年

(2) 無形固定資産

・自社利用のソフトウエア

社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

・その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

３．引当金及び準備金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(4) 金融商品取引責任準備金

金融商品取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の５第１項の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条の定めるところにより算出した額を計上しております。

４．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（貸借対照表関係）

※１　担保資産及び担保付債務

外国為替証拠金取引に関連して生じる債務に関し、金融機関より支払承諾契約に基づく債務保証を受けております。当該契約に基づき担保に供している資産は、次のとおりであります。なお、この他同契約に基づき、顧客区分管理信託契約に係る当社の信託受益権に対し当該金融機関を質権者とする質権を設定しております。

	前事業年度 （2018年３月31日）	当事業年度 （2019年３月31日）
現金・預金（定期預金）	750百万円	1,250百万円

支払承諾契約に基づく債務保証の極度額及び担保付債務（被保証債務残高）は、次のとおりであります。

	前事業年度 （2018年３月31日）	当事業年度 （2019年３月31日）
債務保証の極度額	2,500百万円	5,000百万円
被保証債務残高	―	―
差引額	2,500	5,000

※２　外為取引未収入金

外為取引未収入金の主な内訳は、外国為替証拠金取引に係る評価損益及び未収スワップポイント等であります。

※３　外為取引未払金

外為取引未払金の主な内訳は、外国為替証拠金取引に係る評価損益及び未払スワップポイント等であります。

※４　未払法人税等に含まれている諸税金の未納付額

	前事業年度 （2018年３月31日）	当事業年度 （2019年３月31日）
住民税	10百万円	12百万円
事業税	36	38
法人税	45	66
計	92	117

※５　特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金　　金融商品取引法第46条の５第１項

６　連結子会社であるInvast Financial Services Pty Ltd. の外国為替証拠金取引等に関連して生じる債務に関し、連帯保証を行っております。

	前事業年度 （2018年３月31日）	当事業年度 （2019年３月31日）
債務保証の極度額	20百万米ドル （2,124百万円）	20百万米ドル （2,219百万円）
被保証債務残高	―	―
差引額	20百万米ドル （2,124百万円）	20百万米ドル （2,219百万円）

７　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関４社と当座貸越契約等を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 （2018年３月31日）	当事業年度 （2019年３月31日）
当座貸越極度額等	2,050百万円	3,800百万円
借入実行残高	―	―
差引額	2,050	3,800

（損益計算書関係）

※１　トレーディング損益の内訳

	前事業年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	当事業年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）
実現損益	1,633百万円	1,543百万円
評価損益	763	697
計	2,397	2,240

※２　取引関係費の内訳

	前事業年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	当事業年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）
支払手数料	100百万円	120百万円
取引所・協会費	85	83
通信・運送費	64	78
旅費・交通費	7	5
広告宣伝費	415	362
交際費	16	18
計	690	668

※３　人件費の内訳

	前事業年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	当事業年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）
報酬・給料	499百万円	534百万円
福利厚生費	62	59
賞与引当金繰入額	39	44
役員賞与引当金繰入額	20	24
計	620	664

※４　不動産関係費の内訳

	前事業年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	当事業年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）
不動産費	49百万円	45百万円
器具・備品費	954	935
計	1,003	981

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	32,035	―	4,000	28,035
合計	32,035	―	4,000	28,035

（注）普通株式の自己株式の数の減少4,000株は、ストック・オプションの行使によるものです。

当事業年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	28,035	34	―	28,069
合計	28,035	34	―	28,069

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加 34 株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

（２）借入金の主な借入先及び借入金額

該当事項はありません。

（３）保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

（単位：百万円）

	前事業年度			当事業年度		
	取得価額	時　価	評価損益	取得価額	時　価	評価損益
1. 流動資産	―	―	―	―	―	―
株　式	―	―	―	―	―	―
債　券	―	―	―	―	―	―
その他	―	―	―	―	―	―
2. 固定資産	636	118	△517	636	118	△517
株　式	636	118	△517	636	118	△517
債　券	―	―	―	―	―	―
その他	―	―	―	―	―	―

（４）デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

（単位：百万円）

区分	取引の種類	契約額等	時　価	評価損益	時価の算定根拠
市場取引	―	―	―	―	―

市場取引以外の取引	通貨関連 外国為替証拠金取引 （顧客との取引） 売　建 買　建 合　計 （カウンターパーティーとの取引） 売　建 買　建 合　計	 362,961 △303,556 59,404 373,629 △429,590 △ 55,960	 359,755 △303,516 56,239 373,112 △429,343 △ 56,230	 3,205 △40 3,165 516 △247 269	取引先銀行の提示したレートに基づき評価を行っております

（５）財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

当社は、会社法第436条第２項第１号及び金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前事業年度(自 2017年４月１日 至 2018年３月31日)及び当事業年度(自 2018年４月１日 至 2019年３月31日)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受け、監査報告書を受領しております。

Ⅳ　管理の状況

１．内部管理の状況の概要

当社の内部管理は、コンプライアンス部を中心とした管理部門が行っております。

コンプライアンス・マニュアル及びコンプライアンス・プログラムに沿った業務運営の確認及び金融庁が定める金融商品取引業者等検査マニュアルにおける法令等遵守態勢の確認を目的として、「コンプライアンス委員会」を設置しているほか、内部管理統括責任者を委員長とした「リスク管理委員会」を設置し、リスクを具体的に分類、評価、検証、管理することで、環境の変化に対応した総合的なリスク管理体制の構築に努めております。

また、内部監査機能については、会計監査人による法定監査のほか、定期的に内部監査を実施しており、社内会議等において報告を行っております。

顧客からの相談・苦情に対しましては、当社「苦情・紛争処理規程」に基づき、事実関係の調査・情報管理・対応の検討を行い、これらを適切に処理する態勢をとっております。

また、ホームページ上において金融商品取引苦情相談窓口のご案内を掲載しております。

２．分別管理の状況（2019年３月31日現在）

顧客分別金信託の状況

項　　目	金　　額　（単位：百万円）
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	3,136
顧客分別金信託額	3,650
期末日現在の顧客分別金必要額	3,181

３．区分管理の状況（2019年３月31日現在）

（法第43条の３第１項の規定に基づく区分管理の状況）　　（単位：百万円）

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内　　訳
金銭	取引所へ預託	46,483	47,748	取引所為替証拠金取引
	区分管理信託	17,500	11,800	店頭為替証拠金取引 三井住友銀行　金銭信託口

（法第43条の３第２項の規定に基づく区分管理の状況）

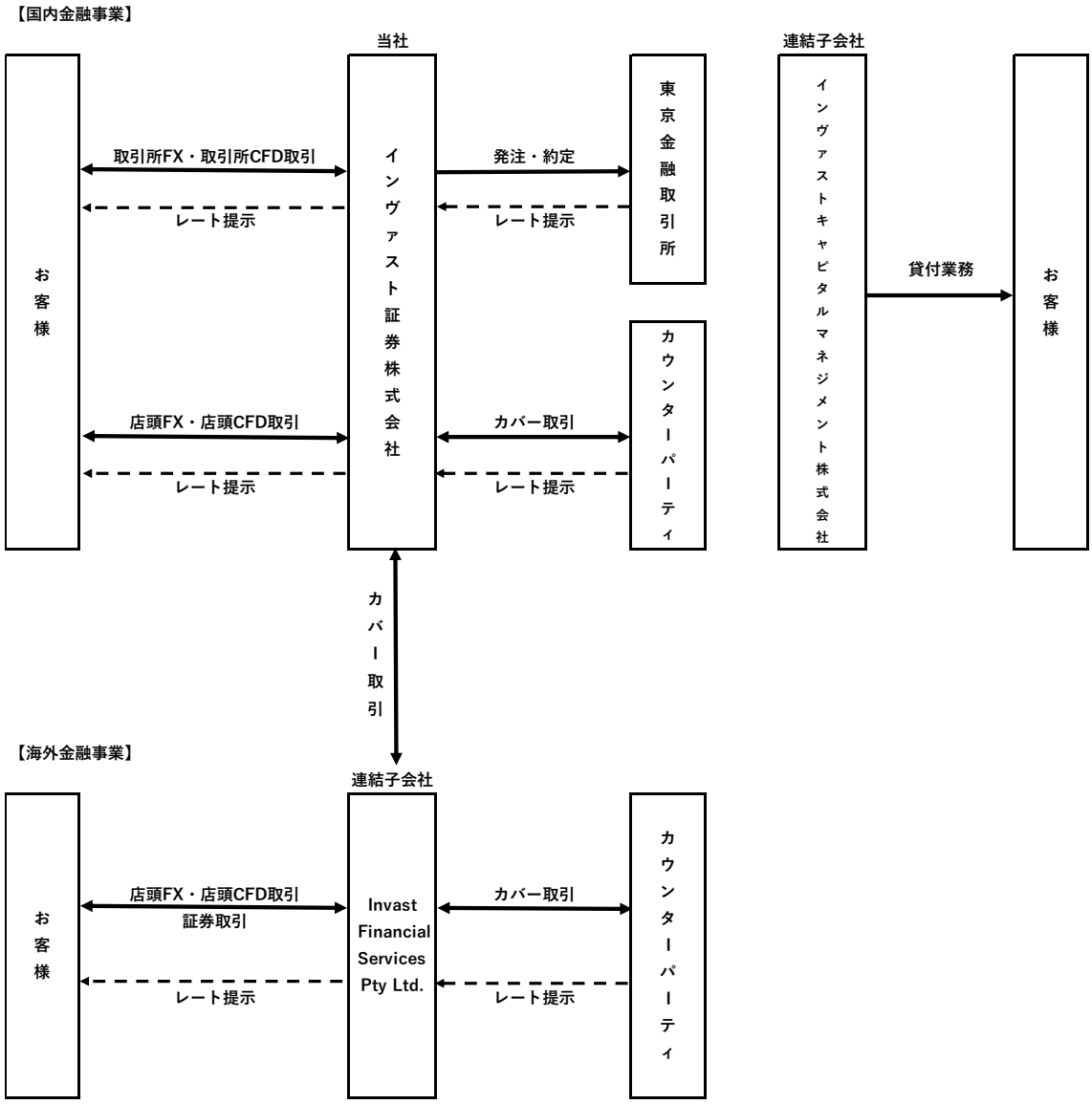
該当事項はありません。

Ⅴ　連結子会社等の状況

１．企業集団の構成

当社の企業集団は、当社（インヴァスト証券株式会社）及び連結子会社２社(Invast Financial Services Pty Ltd およびインヴァストキャピタルマネジメント株式会社)により構成されており、外国為替証拠金取引事業を主たる業務としております。

企業集団の事業系統図は次のとおりです。



２．子会社等の商号、所在地、資本金の額、事業内容等

（2019年３月31日現在）

商号又は名称	所在地	資本金	事業の内容	当社が保有する議決権の数の合計	子会社等の総株主の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合
（連結子会社） Invast Financial Services Pty Ltd.	オーストラリア シドニー	1,024万豪ドル	外国為替証拠金取引（ＦＸ）を中心とするデリバティブ取引	1,000万個	100％
インヴァストキャピタルマネジメント株式会社	東京都 中央区	190百万円	貸金業（不動産業者向けファイナンス、中小企業向け事業資金ファイナンス等）	3,800個	100％

以　上